

Nipponham Group Data Book 2022

ニッポンハムグループ
データブック 2022

2022年6月30日発行

2022年9月30日改訂



Financial data

財務データ

- 2 連結財務諸表(10カ年)
- 4 連結財務指標の推移
- 8 セグメント情報
- 10 連結財務諸表(IFRS)
- 13 株式情報

2022年9月30日現在

連結財務諸表（10力年）

日本ハム株式会社および子会社

3月31日に終了する事業年度

	USGAAP						IFRS					(単位：百万円)
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
売上高	¥1,011,619	1,110,766	1,199,956	1,229,324	1,202,293	1,269,201	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,106,351	1,174,389	
営業利益	30,447	36,089	47,770	49,207	53,802	49,218	—	—	—	—	—	
税引前当期利益												
【継続事業からの税金等調整前当期純利益】	30,552	35,673	43,797	35,309	49,112	50,455	52,798	30,267	27,039	47,604	51,366	
親会社の所有者に帰属する当期利益												
【当社株主に帰属する当期純利益】	16,459	24,524	31,048	21,779	35,004	37,147	37,552	19,561	19,214	32,616	48,049	
事業利益	—	—	—	—	—	—	50,589	38,311	43,772	52,426	48,116	
資産合計	610,293	627,220	661,567	682,855	720,276	755,076	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213	
親会社の所有者に帰属する持分【当社株主資本】	293,414	320,984	353,664	356,353	404,126	440,793	417,982	401,014	404,414	433,595	479,069	
有利子負債	149,821	144,901	136,758	154,583	138,284	110,948	111,401	147,009	176,493	193,750	211,407	
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,407	32,952	29,681	52,535	65,254	54,626	53,284	30,844	65,464	82,518	33,387	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,384)	(27,021)	(31,517)	(49,139)	(38,271)	(49,006)	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)	
フリー・キャッシュ・フロー	15,023	5,931	(1,836)	3,396	26,983	5,620	5,090	(14,266)	28,736	24,691	10,550	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,964)	(9,373)	(17,187)	8,182	(11,439)	(27,508)	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)	
設備投資額	33,285	29,152	35,694	36,799	43,765	41,466	41,201	47,820	47,802	82,902	80,395	
減価償却額	19,323	18,649	18,951	19,445	19,765	21,234	20,714	22,417	33,038	33,939	36,379	
一株当たり金額												
基本的一株当たり当期利益												
【基本的一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】												
継続事業からの当期純利益(円)	¥182.94	¥248.02	¥297.70	¥245.56	¥343.59	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥311.13	¥380.87	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(24.10)	(3.79)	7.16	(31.72)	(0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥89.05	
当期純利益(円)	¥158.84	¥244.23	¥304.86	¥213.84	¥343.47	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥317.97	¥469.92	
希薄化後一株当たり当期利益												
【希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】												
継続事業からの当期純利益(円)	¥164.56	¥225.27	¥279.50	¥230.61	¥322.66	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥311.05	¥380.78	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(21.68)	(3.44)	6.72	(29.72)	(0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥89.03	
当期純利益(円)	¥142.88	¥221.83	¥286.22	¥200.89	¥322.54	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥317.89	¥469.81	
一株当たり親会社所有者帰属持分												
【一株当たり当社株主資本】(円)	¥2,944.20	¥3,151.94	¥3,472.37	¥3,498.72	¥3,832.95	¥4,100.70	¥3,888.48	¥3,896.64	¥3,929.43	¥4,243.70	¥4,681.82	
一株当たり配当金(円)	¥24.00	¥37.00	¥46.00	¥33.00	¥52.00	¥53.00	¥53.00	¥90.00	¥90.00	¥94.00	¥102.00	
指標												
売上高事業利益率(%)	—	—	—	—	—	—	4.0	3.1	3.6	4.6	3.9	
営業利益率(%)	3.0	3.2	4.0	4.0	4.5	3.9	—	—	—	—	—	
親会社所有者帰属持分当期利益率	5.6	8.0	9.2	6.1	9.2	8.8	9.4	4.8	4.8	7.8	10.5	
投下資本利益率(ROIC)(%)	4.3	4.9	6.4	6.5	7.0	6.2	6.6	4.9	5.3	5.9	5.0	
親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】(%)	48.1	51.2	53.5	52.2	56.1	58.4	56.9	54.1	52.6	52.5	52.7	
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率												
【株主資本比率】(倍)	0.51	0.45	0.39	0.43	0.34	0.25	0.27	0.37	0.44	0.45	0.44	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	21.3	24.2	35.1	57.4	44.7	43.1	24.2	40.6	61.6	27.9	
連結配当性向(%)	30.2	30.3	30.2	30.9	30.3	30.4	30.1	49.1	48.2	29.6	21.7	

注記

1. 当社は、2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。
米国会計基準（USGAAP）と国際会計基準（IFRS）の表示が異なる場合【 】内に米国会計基準の項目を記載しています。
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
2013年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して一株当たり親会社所有者帰属持分、基本的な一株当たり当期利益および希薄化後一株当たり当期利益を算出しています。
なお、一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。
4. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。
5. 当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、従来の営業利益に替えて、
2020年3月期から事業利益（売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、IFRSへの調整および非経常項目を調整して算出）を開示することとしました。
なお、2018年3月期、2019年3月期は遡及修正しています。
6. USGAAPにおける有利子負債は、連結貸借対照表上の「短期借入金」「一年以内に期限の到来する長期債務」および「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）です。
7. 設備投資額は、有形固定資産および無形資産の増加額です。2020年3月期以降は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の増加額です。
8. 減価償却費は、有形固定資産および無形資産の償却額です。2020年3月期以降は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の償却額です。
9. $ROE（\%） = \text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{期中平均親会社所有者帰属持分} \times 100$
 $\text{フリー・キャッシュ・フロー（百万円）} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$
 $\text{親会社所有者帰属持分比率（\%）} = \text{親会社の所有者に帰属する持分} / \text{資産合計} \times 100$
 $\text{有利子負債・親会社所有者帰属持分比率（倍）} = \text{有利子負債} / \text{親会社の所有者に帰属する持分}$
 $\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} / \text{利息支払額}$
10. 当社は2022年3月期において、当社の連結子会社であったマリンフーズ株式会社の全株式および関連する資産も譲渡し、同社およびその子会社等の事業を非継続事業に分類しました。
これに伴い、2022年3月期、2021年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
売上高事業利益については、非継続事業調整後の事業利益（2022年3月期45,821百万円、2021年3月期50,532百万円）を用いて算出しています。

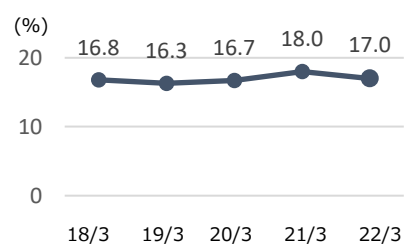
連結財務指標の推移

収益性

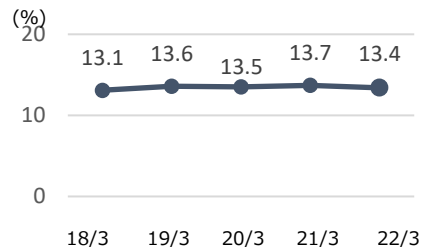
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上総利益率	16.8	16.3	16.7	18.0	17.0
販売費及び一般管理費率	13.1	13.6	13.5	13.7	13.4
売上高事業利益率	4.0	3.1	3.6	4.5	3.9
売上高当期利益率 ※1	3.0	1.6	1.6	2.8	4.1

※1 売上高当期利益率(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 売上高 × 100

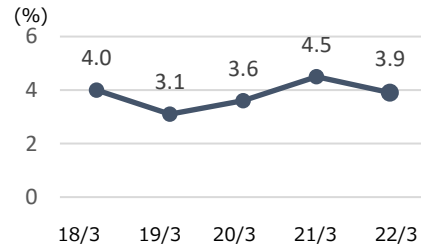
売上総利益率



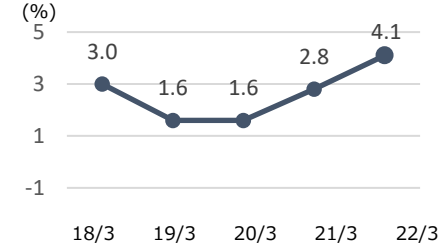
販売費及び一般管理費率



売上高事業利益率



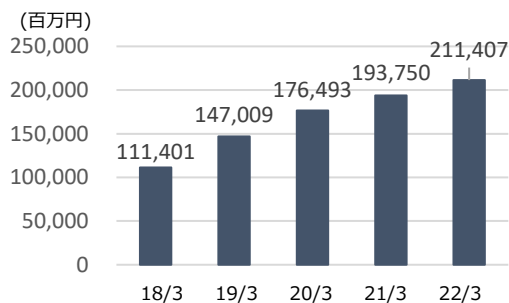
売上高当期利益率



資産合計・親会社の所有者に帰属する持分及び有利子負債

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資産合計	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213
親会社の所有者に帰属する持分	417,982	401,014	404,414	433,595	479,069
有利子負債	111,401	147,009	176,493	193,750	211,407

有利子負債



安全性及び流動性

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%) ※1	56.9	54.1	52.6	52.5	52.7
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) ※2	0.27	0.37	0.44	0.45	0.44
有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) ※3	47.8	21.0	37.1	42.6	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ※4	43.1	24.2	40.6	61.6	27.9

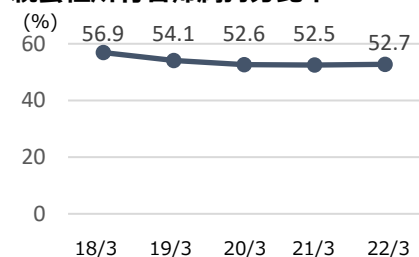
※1 親会社所有者帰属持分比率(%) = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計 × 100

※2 有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

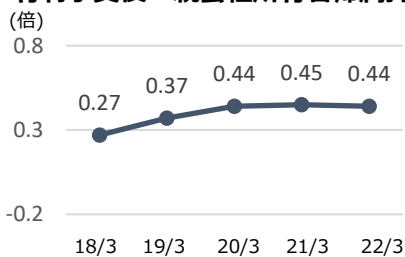
※3 有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 有利子負債 × 100

※4 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

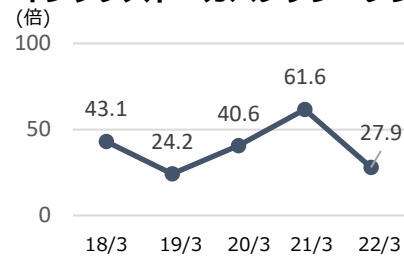
親会社所有者帰属持分比率



有利子負債・親会社所有者帰属持分比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



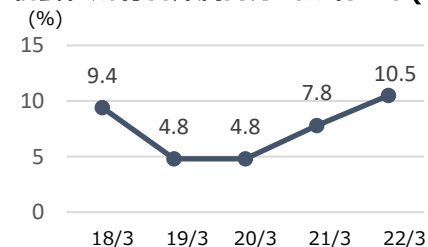
リターン

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) ※5	9.4	4.8	4.8	7.8	10.5
投下資本利益率(ROIC) ※6	6.6	4.9	5.3	5.9	5.0

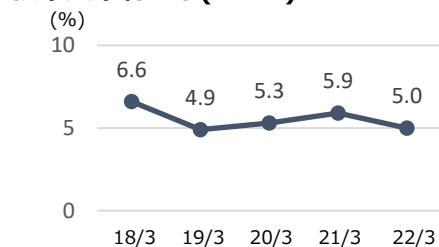
※5 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均親会社所有者帰属持分 × 100

※6 投下資本利益率(ROIC)(%) = 投下資本回転率 × 売上高事業利益率 × (1 - 税率)

親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



投下資本利益率(ROIC)



効率性

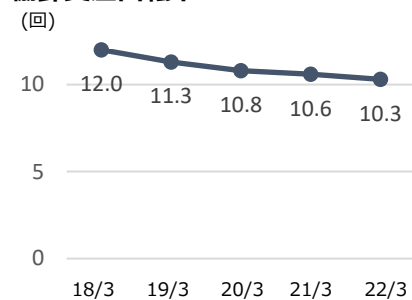
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
棚卸資産回転率(回) ※1	12.0	11.3	10.8	10.6	10.3
総資産回転率(回) ※2	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4
棚卸資産回転日数(日) ※3	30.3	32.4	33.8	34.5	35.4

※1 棚卸資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均棚卸資産

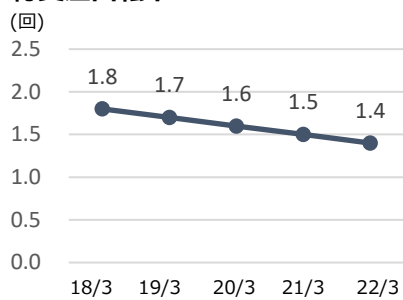
※2 総資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均資産合計

※3 棚卸資産回転日数(日) = 365 / 棚卸資産回転率

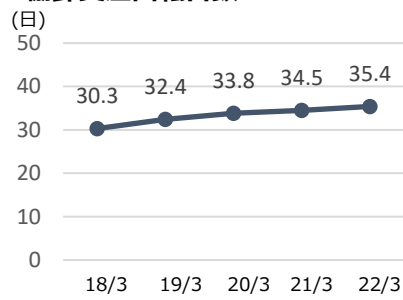
棚卸資産回転率



総資産回転率



棚卸資産回転日数



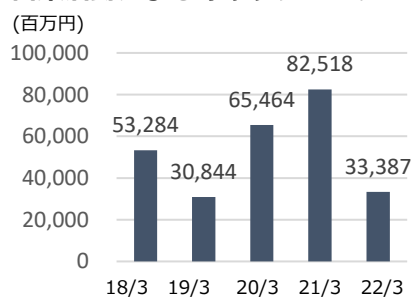
キャッシュ・フロー

(百万円)

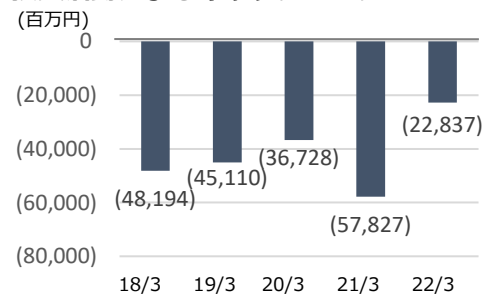
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,284	30,844	65,464	82,518	33,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)
フリー・キャッシュ・フロー ※4	5,090	(14,266)	28,736	24,691	10,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)
期末現金及び現金同等物残高	58,290	48,108	72,399	83,831	85,374

※4 フリー・キャッシュ・フロー(百万円) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

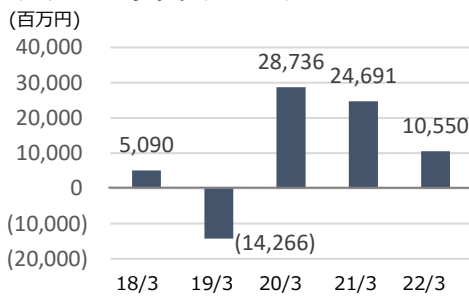
営業活動によるキャッシュ・フロー



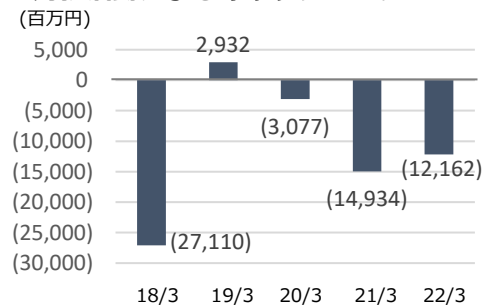
投資活動によるキャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー

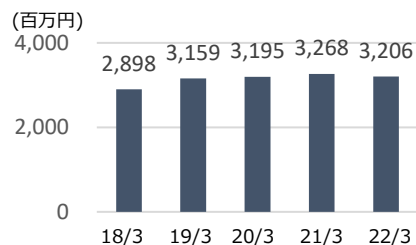


研究開発・設備投資・減価償却

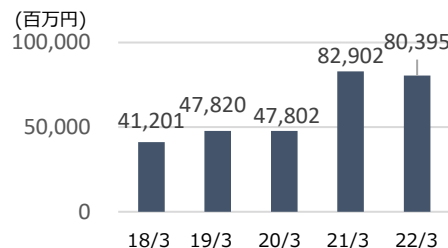
(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
研究開発費	2,898	3,159	3,195	3,268	3,206
設備投資額	41,201	47,820	47,802	82,902	80,395
減価償却費	20,714	22,417	33,038	33,939	36,379

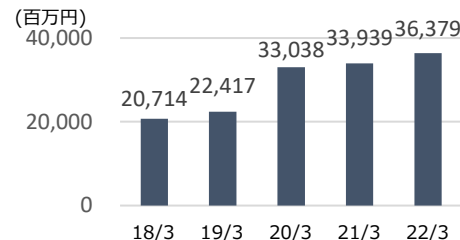
研究開発費



設備投資額



減価償却費



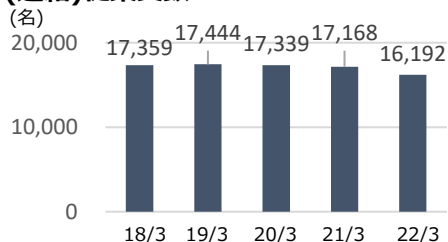
その他データ

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
(連結)従業員数(名)	17,359	17,444	17,339	17,168	16,192
(外、平均臨時雇用者数)	13,296	13,396	12,791	12,222	11,457
一株当たり配当金(円) ※1	53.0	90.0	90.0	94.0	102.0
(連結)配当性向(%)	30.1	49.1	48.2	29.6	21.7
株価 ※2					
高値(円)	4,435 [3,660]	4,830	4,940	5,100	5,100
安値(円)	4,295 [2,142]	3,655	2,900	3,220	3,790

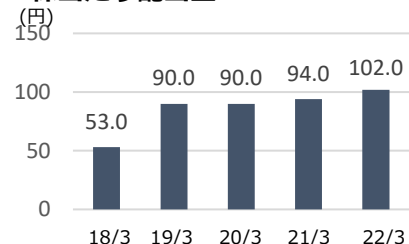
※1 一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

※2 2018年3月期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しています。

(連結)従業員数



一株当たり配当金



セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
加工事業本部	売上高	525,351	512,302	498,781	489,362	496,700
	(1)外部顧客に対する売上高	500,748	487,607	473,953	463,526	469,953
	(2)セグメント間の内部売上高	24,603	24,695	24,828	25,836	26,747
	セグメント費用	516,058	502,739	485,413	471,385	482,021
	セグメント利益	9,293	9,563	13,368	17,977	14,679
	資産	292,057	301,254	293,662	308,769	271,700
	減価償却費	8,974	10,130	11,168	11,720	12,666
	資本的支出	23,005	27,096	16,995	26,032	11,038
食内事業本部	売上高	690,094	673,000	685,630	656,668	683,301
	(1)外部顧客に対する売上高	617,396	603,661	612,545	591,576	621,531
	(2)セグメント間の内部売上高	72,698	69,339	73,085	65,092	61,770
	セグメント費用	644,550	638,409	653,597	615,425	585,958
	セグメント利益	45,544	34,591	32,033	41,243	35,573
	資産	318,754	336,738	342,144	341,364	364,830
	減価償却費	6,785	7,241	7,752	8,012	8,705
	資本的支出	11,961	13,768	11,735	15,966	17,083
海外事業本部	売上高	253,895	254,789	254,649	223,649	267,623
	(1)外部顧客に対する売上高	125,662	128,237	129,374	112,155	142,799
	(2)セグメント間の内部売上高	128,233	126,552	125,275	111,494	124,824
	セグメント費用	258,605	258,549	252,799	223,753	265,214
	セグメント利益（損失）	(4,710)	(3,760)	1,850	(104)	2,409
	資産	122,255	125,146	115,226	123,427	159,029
	減価償却費	2,516	2,722	3,115	3,126	3,482
	資本的支出	4,812	4,903	6,032	4,955	3,321
その他	売上高	17,156	17,181	16,553	11,758	13,809
	(1)外部顧客に対する売上高	13,893	13,874	13,288	8,581	10,631
	(2)セグメント間の内部売上高	3,263	3,307	3,265	3,177	3,178
	セグメント費用	16,273	16,204	15,992	13,536	15,378
	セグメント利益	883	977	561	(1,778)	(1,569)
	資産	13,353	12,900	29,377	27,535	50,421
	減価償却費	245	252	269	258	276
	資本的支出	229	163	1,092	19,181	21,806
連結 (非継続事業調整前)	売上高	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,246,442
	(1)外部顧客に対する売上高	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,246,442
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	1,207,874	1,195,869	1,186,054	1,123,675	1,198,326
	セグメント利益	50,589	38,311	43,772	52,426	48,116
	資産	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213
	減価償却費	20,714	22,417	33,038	33,939	36,379
	資本的支出	41,201	47,820	47,802	82,902	80,395
非継続事業へ振替	売上高	—	—	—	—	(72,053)
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	(72,053)
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	—	—	—	(69,758)
	セグメント利益	—	—	—	—	(2,295)
	資産	—	—	—	—	—
	減価償却費	—	—	—	—	(1,173)
	資本的支出	—	—	—	—	(1,048)
連結 (非継続事業調整後)	売上高	—	—	—	—	1,174,389
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	1,174,389
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	—	—	—	1,128,568
	セグメント利益	—	—	—	—	45,821
	資産	—	—	—	—	909,213
	減価償却費	—	—	—	—	35,206
	資本的支出	—	—	—	—	79,347

注)

- 減価償却費は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の償却額です。
- 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の増加額です。
- 2020年3月期からは、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともに、IFRSへの調整および非経常項目を除外して算定した金額を、新たに「セグメント利益」として表示しています。なお、2018年3月期以降の「セグメント利益」は、当連結会計年度との比較可能性の観点から、変更後の算定方法に修正して表示しています。
- 連結は消去調整他を控除した数値です。
- 当社は、2022年3月期第1四半期より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業および新規事業などを「その他」に区分して開示しています。また、2022年3月期第1四半期より、報告セグメントの業績を、より適切に反映させるため、売上高の算定方法を変更しています。この変更については、前期以前の数値を遡及修正しています。ただし、2020年3月期以前の数値は未監査です。
- 加工事業本部に含まれるマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業にかかる、売上高、損益等及び資本的支出を非継続事業へ振替において組替えを行っています。なお、報告セグメントの加工事業本部には、当該非継続事業を含めています。ただし、2021年3月期以前の遡及修正は実施していません。

地域別情報

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
アジア・欧州	売上高	81,436	79,191	73,898	56,423	64,771
	(1)外部顧客に対する売上高	25,366	24,850	25,869	23,324	26,301
	(2)セグメント間の内部売上高	56,070	54,341	48,029	33,099	38,470
	セグメント利益(損失)	(188)	(152)	809	(818)	(428)
米州	売上高	76,969	79,432	84,547	88,050	100,486
	(1)外部顧客に対する売上高	21,556	22,331	21,757	20,288	25,614
	(2)セグメント間の内部売上高	55,413	57,101	62,790	67,762	74,872
	セグメント利益(損失)	(599)	(344)	698	2,722	1,198
豪州	売上高	97,875	99,306	98,826	80,947	105,193
	(1)外部顧客に対する売上高	78,740	81,056	81,749	68,543	90,884
	(2)セグメント間の内部売上高	19,135	18,250	17,077	12,404	14,309
	セグメント利益(損失)	(3,032)	(2,123)	1,466	(1,048)	2,585

注) 1. セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

2. 米州には、北米と南米の事業が含まれます。

3. ウルグアイのBreeders & Packers Uruguay S.A.社は「豪州」に含まれています。

品種別売上高

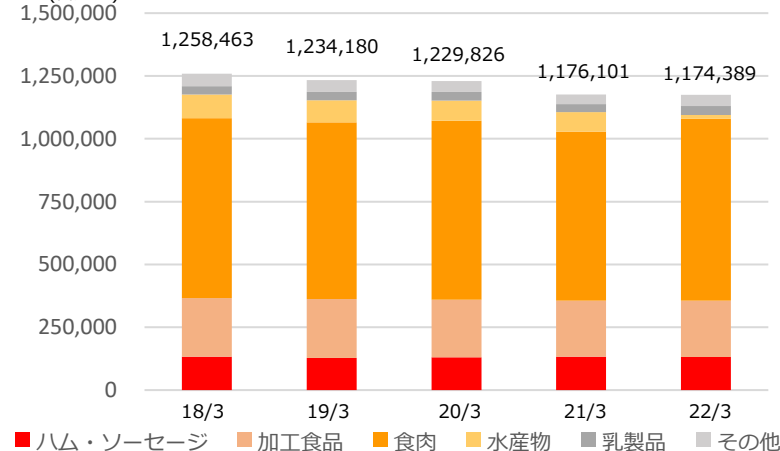
(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ハム・ソーセージ	132,404	128,356	130,982	132,425	131,147
加工食品	233,089	233,655	228,833	223,585	224,976
食肉	716,343	703,557	711,753	672,880	722,843
牛	293,287	297,583	296,913	256,999	293,909
豚	227,186	221,157	226,612	229,450	230,762
鶏	172,501	160,821	166,032	166,222	179,550
その他食肉	23,369	23,996	22,196	20,209	18,622
水産物	93,804	88,138	80,724	76,853	16,224
乳製品	34,191	33,270	33,614	31,967	35,214
その他	48,632	47,204	43,920	38,391	43,985
合計	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,174,389

注) 4. 2022年3月期の売上高は、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業の実績値を控除した数値です。

品種別売上高

(百万円)



連結財務諸表(IFRS)

連結財政状態計算書

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	58,290	48,108	72,399	83,831	85,374
営業債権及びその他の債権	154,781	153,260	130,213	127,067	136,017
棚卸資産	105,422	113,415	114,520	107,906	119,980
生物資産	24,830	25,971	21,335	23,581	32,755
その他の金融資産	14,558	12,041	11,701	15,082	24,648
その他の流動資産	4,893	5,468	5,583	8,561	15,532
流動資産合計	362,774	358,263	355,751	366,028	414,306
非流動資産					
有形固定資産	269,143	289,898	284,060	325,629	345,022
使用権資産	—	—	35,545	38,362	46,090
生物資産	2,057	1,877	1,883	1,314	1,240
無形資産及びのれん	10,329	7,097	8,953	10,608	15,269
持分法で会計処理されている投資	14,426	14,400	13,910	9,011	12,410
その他の金融資産	40,638	34,125	32,647	35,796	35,232
繰延税金資産	24,772	28,004	29,745	26,056	26,279
その他の非流動資産	10,389	7,724	6,367	12,601	13,365
非流動資産合計	371,754	383,125	413,110	459,377	494,907
資産合計	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213
負債及び資本の部					
流動負債					
有利子負債	48,979	62,746	55,924	59,322	90,056
営業債務及びその他の債務	113,984	111,573	99,802	98,983	103,719
未払法人所得税	6,557	2,738	3,178	9,748	6,494
その他の金融負債	23,560	18,123	18,877	25,290	42,056
その他の流動負債	38,904	38,788	35,966	35,822	39,594
流動負債合計	231,984	233,968	213,747	229,165	281,919
非流動負債					
有利子負債	62,422	84,263	120,569	134,428	121,351
退職給付に係る負債	13,513	14,118	14,920	14,543	12,951
その他の金融負債	1,187	1,105	719	683	754
繰延税金負債	1,306	1,326	732	581	1,045
その他の非流動負債	1,228	1,250	1,577	1,696	1,639
非流動負債合計	79,656	102,062	138,517	151,931	137,740
負債合計	311,640	336,030	352,264	381,096	419,659
資本					
資本金	36,291	36,294	36,294	36,294	36,294
資本剰余金	72,818	72,672	72,639	71,240	71,272
利益剰余金	300,076	286,934	294,018	320,577	360,900
自己株式	(16)	(202)	(173)	(3,532)	(2,856)
その他の包括利益累計額	8,813	5,316	1,636	9,016	13,459
親会社の所有者に帰属する持分	417,982	401,014	404,414	433,595	479,069
非支配持分	4,906	4,344	12,183	10,714	10,485
資本合計	422,888	405,358	416,597	444,309	489,554
負債及び資本合計	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213

連結損益計算書

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101	1,174,389
売上原価	1,047,478	1,033,577	1,024,296	964,367	974,361
販売費及び一般管理費	165,155	168,338	166,030	161,215	157,950
プロ野球選手移籍金	2,273	—	—	—	—
その他の収益	6,506	8,510	3,592	8,497	10,609
その他の費用	3,808	9,292	14,790	11,956	8,554
金融収益	2,220	1,427	1,285	1,942	2,193
金融費用	1,292	3,561	3,903	1,534	3,984
持分法による投資利益	1,069	918	1,355	1,406	9,024
税引前当期利益	52,798	30,267	27,039	48,874	51,366
法人所得税費用	15,074	11,250	8,106	17,816	12,668
当期利益	37,724	19,017	18,933	31,058	47,647
当期利益の帰属					
親会社の所有者	37,552	19,561	19,214	32,616	48,049
非支配持分	172	(544)	(281)	(1,558)	(402)
当期利益	37,724	19,017	18,933	31,058	47,647

財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益	52,798	30,267	27,039	48,874	51,366
非継続事業からの税引前当期利益	—	—	—	—	13,139
減価償却費及び償却費	21,200	22,865	33,336	34,109	36,464
減損損失	1,292	4,937	3,904	7,069	2,395
生物資産の公正価値変動額	461	187	1,205	(192)	44
金融収益及び金融費用	(928)	2,134	2,618	(408)	2,826
事業の売却損益	—	—	—	—	(12,037)
営業債権及びその他の債権の増減	(21,884)	1,386	21,968	3,817	(8,157)
棚卸資産の増減	(199)	(8,113)	(2,316)	7,722	(22,655)
生物資産の増減	4,745	(2,110)	1,005	113	(9,187)
その他の資産の増減	(143)	2,678	555	(8,815)	(7,455)
営業債務及びその他の債務の増減	9,915	(2,222)	(10,964)	(1,252)	8,552
その他の負債の増減	2,519	38	(3,772)	(507)	4,737
その他—純額	(385)	(6,287)	(1,143)	648	(8,537)
利息の受取額	689	719	675	287	355
配当金の受取額	1,180	1,573	2,304	2,735	3,779
利息の支払額	(1,235)	(1,273)	(1,611)	(1,339)	(1,197)
法人所得税の支払額	(16,741)	(15,935)	(9,339)	(10,343)	(21,045)
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,284	30,844	65,464	82,518	33,387
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産等の取得	(31,796)	(47,504)	(36,898)	(59,398)	(44,473)
固定資産等の売却	3,181	978	607	1,423	728
定期預金の増減	3,602	2,836	(610)	259	4,024
その他の金融資産の取得	(2,482)	(1,077)	(84)	(182)	(130)
その他の金融資産の売却及び償還	1,808	527	42	673	929
事業の売却に伴う収入	—	—	—	—	16,628
関連会社に対する投資	(8,929)	(38)	(120)	—	—
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増減	(13,404)	—	—	—	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増減	608	—	—	—	—
その他—純額	(782)	(832)	335	(602)	(543)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
現金配当	(10,980)	(11,403)	(9,271)	(9,269)	(9,610)
短期借入金の増減	(4,221)	9,026	(2,001)	(4,840)	17,065
借入債務による調達	6,198	40,970	38,714	70,393	27,462
借入債務の返済	(19,074)	(16,060)	(39,019)	(66,351)	(47,490)
非支配持分からの出資	1,063	406	8,563	2	—
非支配持分からの取得	—	—	—	(1,489)	(191)
自己株式の取得	(10)	(20,007)	(4)	(3,567)	(2)
自己株式の売却	—	—	—	187	604
その他—純額	(86)	0	(59)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(406)	1,152	(1,368)	1,675	3,155
現金及び現金同等物の増減額	(22,426)	(10,182)	24,291	11,432	1,543
期首現金及び現金同等物残高	80,716	58,290	48,108	72,399	83,831
期末現金及び現金同等物残高	58,290	48,108	72,399	83,831	85,374

株式情報

株式の概況

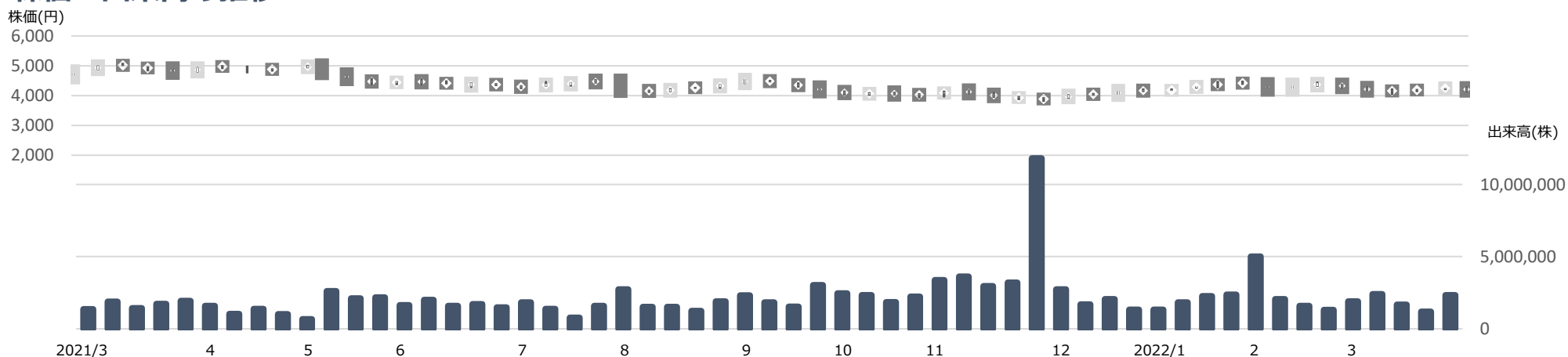
発行可能株式総数	285,000,000株
発行済株式総数	102,958,904株
株主数	38,728名

大株主

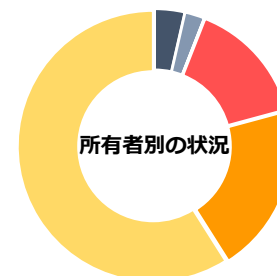
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,445	20.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,510	8.27
株式会社百十四銀行	3,768	3.66
明治安田生命保険相互会社	3,677	3.57
農林中央金庫	2,963	2.88
日本生命保険相互会社	2,785	2.71
株式会社三菱UFJ銀行	2,747	2.67
株式会社三井住友銀行	2,325	2.26
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	1,631	1.58
共栄火災海上保険株式会社	1,613	1.57

(注) 持株比率は、自己株式数を控除して算出しています。

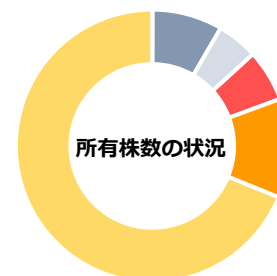
株価・出来高の推移



株式分布状況



金融商品取引業者	3,680千株(33名)
その他の法人	2,419千株(435名)
自己株式	29千株(1名)
個人・その他	15,288千株(37,830名)
外国法人等	20,813千株(351名)
金融機関	60,727千株(78名)



100株未満	46千株(2,317名)
100株以上	8,749千株(33,241名)
1千株以上	5,097千株(2,892名)
1万株以上	6,464千株(194名)
10万株以上	12,336千株(53名)
50万株以上	72,266千株(31名)

Non-financial data

非財務データ

- 15 環境報告
- 38 社会性報告
- 44 コーポレート・ガバナンス

2022年9月30日現在

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定します。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	目標値	2021年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO₂排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO ₂	550,518	297,279	480,065	削減量（基準値差）：▲70,453 削減率（基準値比）：▲12.8%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	124.7	削減量（基準値差）：▲9.9 削減率（基準値比）：▲7.4%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上)	%	84.1	92.0	93.0	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m ³ /t	15.2	14.4	15.0	削減量（基準値差）：▲0.2 削減率（基準値比）：▲1.3%

- ※ 目標の対象範囲：化石燃料由来のCO₂排出量の削減、廃棄物リサイクル率・・・当社グループの国内拠点
廃棄物排出量、用水使用量・・・当社グループの国内拠点における商品製造工場など
- ※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定
- ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

海外における中長期環境目標

目標	単位	基準値	目標値
化石燃料由来CO₂排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO ₂	143,340	108,938
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m ³ /t	14.7	14.1

- ※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準とし、削減目標の設定は国内の年削減率と同等とした
目標の対象範囲：化石燃料由来のCO₂排出量の削減・・・当社グループの海外拠点
用水使用量・・・当社グループの海外拠点における商品製造工場など
- ※ CO₂排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定
- ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

中期経営計画2020の結果

2018年4月1日からスタートした「中期経営計画2020」においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにした環境目標を設定しました。

取り組みの結果は以下の通りです。

取組項目		基準値 (2012～2016年度平均値)	目標値 (2018年～2020年度平均値)	結果 (2018年～2020年度平均値) (基準値より)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量原単位	701.1 kg-CO ₂ /t	8.0% 削減 (645.1 kg-CO ₂ /t)	10.0% 削減 (631.0 kg-CO ₂ /t)
	熱量原単位	12.0 GJ/t	8.0% 削減 (11.0 GJ/t)	3.3% 削減 (11.6 GJ/t)
省資源の取り組み	用水使用量原単位 ※1	17.7 m ³ /t	3.0% 削減 (17.2 m ³ /t)	4.5% 増加 (18.5 m ³ /t)
	廃棄物発生量原単位 ※2	207.5 kg/t	6.0% 削減 (195.1 kg/t)	14.3% 増加 ※3 (237.1 kg/t)
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0% 以上	88.9%

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※ 目標の対象範囲：当社グループの国内拠点

※ 各原単位のベースは、製品の製造数量

※ 目標にある削減率は、基準値からの削減率

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※2 ファーム由来の糞尿を除く

※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

国内の「Scope1」「Scope2」「Scope3」は、AA1000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

また、2021年度より海外の実績についても追加しています※。

※ メタン、一酸化二窒素については、ISO14064-3の基準において第三者検証を受審

■ 温室効果ガス排出量

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope 1	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	220	216	215	220	222
	CO ₂ (千t-CO ₂)	海外	—	—	—	—	—	52
	メタン (千t-CO ₂)	全社	—	30	30	31	28	116
	一酸化二窒素 (千t-CO ₂)	全社	—	98	102	102	101	102
Scope 2	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	ロケーションベース	298	303	290	276	267
	CO ₂ (千t-CO ₂)		マーケットベース	—	—	269	257	260
	CO ₂ (千t-CO ₂)	海外	ロケーションベース	—	—	—	—	92
合計	CO ₂ (千t-CO ₂)	全社	ロケーションベース	646	651	638	625	851
Scope 3	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	10,157	10,948	11,134	10,576	10,503

※ データ範囲：Scope1、Scope2は当社グループの国内、海外、Scope3は当社グループの国内拠点における事業活動

※ Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳ マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

※ パーフフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。 また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

※ Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.4をもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考になっている

・毎年温対法に定める各種係数

・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース Ver.3.2

■ Scope1,2：化石燃料由来のCO₂排出量および原単位の推移（国内における事業活動別実績）

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
食品工場（千t-CO ₂ ）	□ケーションベース	288.1	288.4	277.9	271.9	268.0
	マーケットベース	—	—	258.2	252.0	257.1
生産・飼育の施設や牧場（千t-CO ₂ ）	□ケーションベース	94.1	93.5	94.0	95.2	93.1
	マーケットベース	—	—	97.9	100.3	97.4
物流センター・営業所など（千t-CO ₂ ）	□ケーションベース	70.8	71.8	69.6	66.4	65.6
	マーケットベース	—	—	66.5	63.2	64.6
食肉の処理・加工工場など（千t-CO ₂ ）	□ケーションベース	64.1	63.0	61.5	60.8	60.2
	マーケットベース	—	—	60.0	60.0	61.0
合計（千t-CO ₂ ）	□ケーションベース	517.1	516.7	503.0	494.3	486.9
	マーケットベース	—	—	482.6	475.5	480.1
排出量原単位（kg-CO ₂ /t）	□ケーションベース	640.9	648.1	630.8	614.4	600.9
	マーケットベース	—	—	605.2	591.1	592.4

※ 原単位のベースは、製品の製造数量

■ Scope3の内訳（国内における2021年度実績）

カテゴリー	CO ₂ (t-CO ₂)	構成比(%)
1 購入した製品・サービス	8,762,754	83.4
2 資本財	156,771	1.5
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	82,981	0.8
4 輸送・配送（上流）	764,084	7.3
5 事業から出る廃棄物	43,887	0.4
6 出張	2,969	0.1
7 雇用者の通勤	56,016	0.5
8 リース資産（上流）	4,110	0.0
9 輸送・配送（下流）	112,323	1.1

カテゴリー	CO ₂ (t-CO ₂)	構成比(%)
10 販売した製品の加工	245,342	2.3
11 販売した製品の使用	146,378	1.4
12 販売した製品の廃棄	125,839	1.2
13 リース資産（下流）	該当なし	—
14 フランチャイズ	該当なし	—
15 投資	該当なし	—
合計	10,503,454	100.0

省資源の取り組み

エネルギーの使用

2021年度より、国内に加えて海外の実績についても追加しています。

■各種エネルギー使用量の推移

項目			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	燃料（TJ）	ガソリン	56	52	46	37	35
		灯油	563	542	570	591	588
		軽油	379	375	371	372	379
		A重油	1,040	968	867	852	775
		液化石油ガス（LPG）	373	361	392	420	455
		液化天然ガス（LNG）	201	217	281	302	315
		都市ガス	946	971	996	1,034	1,111
		バイオマス	－	－	－	－	59
		燃料 合計	3,558	3,486	3,523	3,608	3,658
	蒸気、冷水、温水（TJ）		9	21	20	20	21
電力（TJ）		5,689	5,772	5,768	5,708	5,727	
小計（TJ）		9,256	9,279	9,311	9,336	9,465	
海外	燃料（TJ）	ガソリン	－	－	－	－	9
		灯油	－	－	－	－	0
		軽油	－	－	－	－	86
		重油	－	－	－	－	29
		石炭	－	－	－	－	343
		液化石油ガス（LPG）	－	－	－	－	48
		天然ガス	－	－	－	－	190
		都市ガス	－	－	－	－	6
		バイオマス	－	－	－	－	288
		燃料 合計	－	－	－	－	999
	蒸気、冷水、温水（TJ）		－	－	－	－	44
	電力（TJ）		－	－	－	－	600
	小計（TJ）		－	－	－	－	1,643
	合計（TJ）		9,256	9,279	9,311	9,336	11,108

※ データ範囲：当社グループの拠点（海外のデータは2021年度より開示）

※ 2017年度より、国内の化石燃料由来のエネルギー使用量についてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審

※ 各種エネルギー使用量は国内、海外において以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用

■ 電力使用量・原単位の推移（国内における事業活動別実績）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
食品工場（百万kWh）	342.8	345.7	342.4	339.5	343.4
生産・飼育の施設や牧場（百万kWh）	75.0	77.9	79.2	79.2	78.1
物流センター・営業所など（百万kWh）	93.6	95.0	95.8	94.5	95.0
食肉の処理・加工工場など（百万kWh）	69.7	71.4	72.6	71.7	72.0
合計（百万kWh）	581.1	590.0	590.0	584.9	588.5
（内）再生可能エネルギー由来電力（百万kWh）	—	—	0.01	0.30	1.40
使用量原単位（kWh/t）	720.2	740.0	739.8	726.9	726.3

※ 原単位のベースは、製品の製造数量

■ 燃料使用量・原単位の推移（国内における事業活動別実績）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
食品工場（千kl）	51.0	50.6	50.6	51.6	52.5
生産・飼育の施設や牧場（千kl）	21.6	20.8	21.5	22.6	22.5
物流センター・営業所など（千kl）	8.8	8.9	8.8	8.5	8.6
食肉の処理・加工工場など（千kl）	10.7	10.3	10.7	11.1	11.5
合計（千kl）	92.1	90.6	91.6	93.8	95.1
使用量原単位（l/t）	114.1	113.7	114.8	116.5	117.3

■ 用途別燃料使用量の推移（国内）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
燃料（千kl）	80.9	79.7	80.9	83.3	84.5
車両の燃料（千kl）	11.2	10.9	10.7	10.5	10.6
合計（千kl）	92.1	90.6	91.6	93.8	95.1

※ 燃料使用量は、毎年の省エネ法に定める各種係数を使用して算定した原油換算値

※ 原単位のベースは、製品の製造数量

水資源の使用

国内の用水の使用量は、2018年度よりAA1000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

■ 用水使用量・原単位の推移（国内拠点における事業活動別実績）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
食品工場（千m ³ ）	8,334	8,316	8,305	8,301	8,274
生産・飼育の施設や牧場（千m ³ ）	2,318	1,879	1,941	1,868	1,829
物流センター・営業所など（千m ³ ）	197	207	195	201	186
食肉の処理・加工工場など（千m ³ ）	4,303	4,395	4,379	4,450	4,432
合計（千m ³ ）	15,152	14,797	14,820	14,820	14,721
使用量原単位（m ³ /t）	18.8	18.6	18.6	18.4	18.2

※ データ範囲：当社グループの国内拠点

※ 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※ 原単位のベースは、製品の製造数量

■ 用水使用量の推移（取水源別）

2021年度より海外の実績について追加しています。

項目			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内	使用水（千m ³ ）	地下水	11,019	10,798	10,868	10,873	10,881
		工業用水	1,876	1,828	1,811	1,793	1,739
		上水	2,257	2,171	2,141	2,154	2,101
		合計	15,152	14,797	14,820	14,820	14,721
	再利用・再生利用水（千m ³ ）		37	37	35	39	37
	排水（千m ³ ）	河川などへの処理水放流	10,714	11,019	11,897	11,765	12,224
		下水	1,442	1,485	1,514	1,489	1,512
		合計	12,156	12,504	13,411	13,254	13,736
海外	使用水（千m ³ ）	地下水	—	—	—	—	611
		表層水	—	—	—	—	564
		工業用水	—	—	—	—	698
		上水	—	—	—	—	1,402
		海水	—	—	—	—	13
		合計	—	—	—	—	3,288

※ データ範囲：当社グループの拠点（海外は中長期環境目標の対象拠点のみ）

※ 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

廃棄物

■ 廃棄物発生量・原単位の推移（国内における事業活動別実績）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
食品工場（千t）	90.4	89.3	91.8	88.7	84.8
生産・飼育の施設や牧場（千t）	233.3	235.5	199.0	188.2	186.4
物流センター・営業所など（千t）	7.6	8.3	8.3	7.8	8.0
食肉の処理・加工工場など（千t）	91.8	101.6	112.2	117.8	118.4
合計（千t）	423.1	434.7	411.3	402.5	397.6
発生量原単位（kg/t）	524.4	545.3	515.7	500.2	490.7

※ データ範囲：当社グループの国内拠点

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 原単位のベースは、製品の製造数量

■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物発生量（千t）	423.1	434.7	411.3	402.5	397.6
（内）排出量（千t）	222.3	232.7	205.1	208.8	198.7
再生利用量（千t）	398.7	405.3	373.8	376.9	380.8
最終処分量（千t）	17.1	20.7	22.7	19.7	9.6
再資源化率（%）	94.3	93.6	92.1	94.7	96.9

容器包装の再商品化実施委託

日本では、容器包装を利用している企業は、容器包装リサイクル法により、容器包装の再商品化義務が課せられています。

ニッポンハムグループは、公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会に再商品化を委託し、

製造・販売した商品の数量に応じた再商品化実施委託料金を支払っています。

契約年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対象容器包装の排出申込量 (t)	プラスチック容器包装	7,735	7,188	6,495	6,429	6,909
	紙容器包装	41	54	36	33	29
	びん	509	547	521	291	510
	PETボトル	0	0	0	0	0
契約の根拠となる実績算定年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度

※ データ範囲：当社グループの国内拠点

※ 対象容器包装の排出申込量は前々年度の製造・販売実績から算出

環境法令の遵守状況

2021年度、ニッポンハムグループの国内事業所において、環境へ重大な影響を与える事故は発生しませんでした。しかしながら、下記の通り対応が必要な事象が発生しました。発生直後の対応とともに継続的な対策をとることにより、以後、同様の事象は発生していません。

食品製造工場	
概要	2021年7月1日、管轄の保健所による排水検査（不定期）において、雨水排水のBOD（生物化学的酸素要求量）の値が条例で定められた基準（25mg/L）を超過し、改善報告書の提出指示を受けました。原因は、配管中もしくは排水口の何らかの堆積物が検体に混入した可能性が考えられるものの特定はできませんでした。
対応	上記付けの排水検査を除き、以前および以後において基準値超過はありませんでした。しかしながら、念のため発生原因と想定した事象に対し以下の対策を講じました。 ・配管に堆積物が溜まらないよう、清掃業者による定期的な清掃の実施継続 ・雨水枡、配管、マンホール各種機器類の定期的な点検 ・定期的な水質検査の継続、および異常値検出時の報告 ・担当者への教育 あわせて2021年7月28日、所轄保健所へ改善完了報告書を提出し、同日受領いただきました。

環境関連の罰金（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
罰金額（円）	0	0	0	0	0

事業活動と環境影響

■投入量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
とうもろこし・麦などの飼料（千t）	667	640	660	641	626
製品の原材料（千t）	267	249	245	241	240
電力（百万kWh）	581	590	590	585	589
水（百万m ³ ）	15	15	15	15	15
燃料（原油換算）（千kl）	81	80	81	83	84
車両の燃料（原油換算）（千kl）	11	11	11	11	11

※ データ範囲：当社グループの国内拠点

※ 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※ 燃料は、毎年の省エネ法に定める各種係数を使用して算定した原油換算値

■出荷・排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
商品（千t）	807	797	797	805	810
温室効果ガス（千t-CO ₂ ）	646	651	637	625	615
排水（百万m ³ ）	12	13	13	13	14
廃棄物（発生量）（千t）	423	435	411	403	398
廃棄物（リサイクル率）（%）	94.3	93.6	92.1	94.7	96.9

※ データ範囲：当社グループの国内拠点

※ 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

事業別環境データ

生産飼育の施設や牧場の環境負荷

対象	インターファーム株式会社 4事業所/日本ホワイトファーム株式会社 4生産部/ 日本ホワイトファーム新潟株式会社 生産部/宮崎環境保全農業協同組合/純粋黒豚種豚農場
----	--

■エネルギー、用水の使用量および排水量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ガソリン (kl)	3	—	—	—	0
軽油 (kl)	0.2	—	—	1.0	—
A重油 (kl)	1,468	1,381	1,112	1,097	925
灯油 (kl)	14,819	14,352	15,122	15,675	15,654
液化石油ガス (LPG) (t)	2,940	2,792	3,002	3,379	3,516
購入電力 (千kWh)	75,147	77,717	79,243	79,169	78,077
用水 (千m ³)	2,316	1,885	1,941	1,868	1,829
排水 (千m ³)	1,947	2,172	3,262	2,985	3,364

※ 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

■大気排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	88	88	88	89	87
メタン(t)	1,186	1,212	1,256	1,121	1,113
一酸化二窒素 (t)	328	343	343	340	329
窒素酸化物/NOx (t)	59	58	60	62	61
硫黄酸化物/SOx (t)	14	13	11	11	10

■ 廃棄物

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発生量 (t)	233,284	235,502	199,055	188,218	186,413
排出量 (t)	63,842	64,116	23,625	25,989	25,307
最終処分量 (t)	1,715	1,147	1,527	1,433	1,138
再資源化率 (%)	97.3	98.2	93.5	94.5	95.5
減量・再資源化率 (%)	99.3	99.5	99.2	99.2	99.4

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

■ 廃棄物 2021年度の内訳

項目	動植物性残渣	汚泥	廃プラスチック	紙くず・ 廃ダンボール	金属くず	焼却灰	その他	合計
発生量 (t)	287	34,462	239	24	189	—	151,212	186,413
排出量 (t)	270	5,082	239	24	189	807	18,696	25,307
最終処分量 (t)	—	127	199	—	39	154	619	1,138
再資源率 (%)	100.0	97.5	16.7	100.0	79.4	80.9	96.7	95.5
減量・再資源化率 (%)	100.0	99.6	16.7	100.0	79.4	—	99.6	99.4

※ 焼却灰は、自社内焼却後の残灰

食肉の処理加工工場の環境負荷

対象	日本ホワイトファーム株式会社 5工場/日本フードパッカー株式会社 5工場/日本フードパッカー鹿児島株式会社/日本フードパッカー四国株式会社/ 日本フードパッカー津軽株式会社/宮崎ビーフセンター株式会社/日本ホワイトファーム新潟株式会社 食品工場
----	---

■エネルギー、用水の使用量および排水量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ガソリン (kl)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
軽油 (kl)	0.5	3.0	—	1.0	—
A重油 (kl)	8,472	7,422	5,945	5,991	5,707
灯油 (kl)	266	230	233	237	212
都市ガス (千m ³)	—	13	86	123	139
液化石油ガス (LPG) (t)	1,254	1,301	1,346	1,556	1,884
液化天然ガス (LNG) (t)	—	430	1,668	1,737	1,904
購入電力 (千kWh)	69,879	71,366	72,623	71,741	71,962
用水 (千m ³)	4,307	4,386	4,379	4,450	4,432
排水 (千m ³)	3,817	3,860	3,860	3,908	3,957

■大気排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	63	62	61	60	60
窒素酸化物/NOx (t)	42	41	41	42	42
硫黄酸化物/SOx (t)	71	62	50	50	48

■ 廃棄物

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発生量 (t)	91,767	101,633	112,150	117,781	118,404
排出量 (t)	69,387	78,492	88,289	93,738	87,100
最終処分量 (t)	6,235	8,722	9,434	7,224	4,362
再資源化率 (%)	91.0	88.9	89.3	92.3	95.0
減量・再資源化率 (%)	93.2	91.4	91.6	93.9	96.3

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

■ 廃棄物 2021年度の内訳

項目	動植物性残渣	汚泥	廃プラスチック	紙くず・ 廃ダンボール	金属くず	その他	合計
発生量 (t)	86,791	19,347	502	206	101	11,457	118,404
排出量 (t)	57,964	18,853	502	206	101	9,474	87,100
最終処分量 (t)	1,861	769	73	1	1	1,657	4,362
再資源率 (%)	96.8	95.9	85.5	99.5	99.0	82.5	95.0
減量・再資源化率 (%)	97.9	96.0	85.5	99.5	99.0	85.5	96.3

ハム・ソーセージ製造の環境負荷

対象	日本ハムファクトリー株式会社 5工場/東北日本ハム株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社/南日本ハム株式会社/ 株式会社函館カール・レイモン/株式会社鎌倉ハム富岡商会/協同食品株式会社/株式会社ジャバス
----	---

■エネルギー、用水の使用量および排水量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ガソリン (kl)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1
軽油 (kl)	7	1	1	6	2
A重油 (kl)	7,819	7,539	7,508	7,644	6,932
灯油 (kl)	63	35	38	45	23
都市ガス (千m ³)	2,167	2,046	2,037	2,010	2,647
液化石油ガス (LPG) (t)	722	590	544	603	572
液化天然ガス (LNG) (t)	3,680	3,537	3,475	3,530	3,510
購入蒸気、冷水、温水 (GJ)	8,988	9,849	9,761	9,622	11,105
購入電力 (千kWh)	106,551	105,870	104,467	103,453	104,465
用水 (千m ³)	2,752	2,747	2,732	2,757	2,733
排水 (千m ³)	2,446	2,546	2,563	2,573	2,534

■大気排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	93	91	88	86	84
窒素酸化物/NOx (t)	60	58	58	58	58
硫黄酸化物/SOx (t)	66	63	63	64	58

■ 廃棄物

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発生量 (t)	22,924	22,377	28,218	27,116	26,087
排出量 (t)	22,924	22,373	28,199	27,099	26,071
最終処分量 (t)	2,038	2,282	2,624	2,423	612
再資源化率 (%)	91.1	89.8	90.7	91.1	97.7
減量・再資源化率 (%)	91.1	89.8	90.7	91.1	97.7

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

■ 廃棄物 2021年度の内訳

項目	動植物性残渣	汚泥	廃プラスチック	紙くず・ 廃ダンボール	金属くず	その他	合計
発生量 (t)	9,778	7,674	3,646	3,794	261	934	26,087
排出量 (t)	9,778	7,674	3,646	3,794	261	918	26,071
最終処分量 (t)	53	6	479	3	5	66	612
再資源率 (%)	99.5	99.9	86.9	99.9	98.1	92.7	97.7
減量・再資源化率 (%)	99.5	99.9	86.9	99.9	98.1	92.8	97.7

加工食品製造の環境負荷

対象	日本ハム株式会社/日本ハム食品株式会社 3工場/日本ハム惣菜株式会社 3工場/日本ピュアフード株式会社 8工場/株式会社宝幸 2工場/ 南日本フレッシュフード株式会社/プレミアムキッチン株式会社 2工場
----	--

■エネルギー、用水の使用量および排水量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ガソリン (kl)	—	0.060	0.008	0.010	0.051
軽油 (kl)	7	78	19	20	24
A重油 (kl)	6,986	6,683	6,274	6,135	5,624
灯油 (kl)	27	24	10	10	6
都市ガス (千m ³)	17,356	18,055	18,166	18,983	19,651
液化石油ガス (LPG) (t)	2,119	2,153	2,574	2,514	2,755
購入電力 (千kWh)	203,191	205,821	202,178	200,435	203,574
用水 (千m ³)	4,500	4,504	4,507	4,472	4,514
排水 (千m ³)	2,983	2,984	2,772	2,830	2,951

■大気排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	168	171	164	161	160
窒素酸化物/NOx (t)	110	113	111	111	113
硫黄酸化物/SOx (t)	59	56	53	52	47

■ 廃棄物

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発生量 (t)	52,923	53,054	52,249	50,605	49,329
排出量 (t)	44,167	45,691	45,427	43,274	43,841
最終処分量 (t)	2,989	3,931	4,537	4,165	1,632
再資源化率 (%)	93.2	91.4	90.0	90.4	96.3
減量・再資源化率 (%)	94.4	92.6	91.3	91.8	96.7

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

■ 廃棄物 2021年度の内訳

項目	動植物性残渣	汚泥	廃プラスチック	紙くず・ 廃ダンボール	金属くず	焼却灰	その他	合計
発生量 (t)	19,662	14,341	4,600	6,188	889	—	3,649	49,329
排出量 (t)	17,413	11,627	3,892	6,188	889	183	3,649	43,841
最終処分量 (t)	56	602	667	30	40	183	54	1,632
再資源率 (%)	99.7	94.8	82.9	99.5	95.5	0.0	98.5	96.3
減量・再資源化率 (%)	99.7	95.8	85.5	99.5	95.5	—	98.5	96.7

※ 焼却灰は、自社内焼却後の残灰

水産・乳製品製造の環境負荷

対象	マリンフーズ株式会社/日本ルナ株式会社 2工場/株式会社宝幸 3工場/釧路丸水株式会社
----	---

■エネルギー、用水の使用量および排水量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ガソリン (kl)	0.03	0.01	0.01	—	0.01
軽油 (kl)	0.03	0.02	—	—	8.20
A重油 (kl)	1,847	1,730	1,341	919	645
灯油 (kl)	37	35	39	33	32
都市ガス (千m ³)	1,395	1,350	1,686	1,733	2,156
液化石油ガス (LPG) (t)	269	223	197	175	187
液化天然ガス (LNG) (t)	—	—	—	265	354
購入蒸気、冷水、温水 (GJ)	—	2,632	2,619	2,600	2,501
購入電力 (千kWh)	32,765	34,151	35,682	35,333	33,922
用水 (千m ³)	1,077	1,062	1,066	1,072	1,027
排水 (千m ³)	901	869	887	880	866

■大気排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	26	26	26	24	24
窒素酸化物/NO _x (t)	17	17	17	16	16
硫黄酸化物/SO _x (t)	16	15	11	8	5

■ 廃棄物

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発生量 (t)	14,535	13,862	11,400	11,022	9,398
排出量 (t)	14,435	13,761	11,314	10,960	9,346
最終処分量 (t)	806	830	976	965	439
再資源化率 (%)	94.4	94.0	91.4	91.2	95.3
減量・再資源化率 (%)	94.5	94.0	91.4	91.2	95.3

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

■ 廃棄物 2021年度の内訳

項目	動植物性残渣	汚泥	廃プラスチック	紙くず・ 廃ダンボール	金属くず	その他	合計
発生量 (t)	4,212	3,369	506	894	163	254	9,398
排出量 (t)	4,160	3,369	506	894	163	254	9,346
最終処分量 (t)	14	62	190	—	9	164	439
再資源率 (%)	99.7	98.2	62.5	100.0	94.5	35.4	95.3
減量・再資源化率 (%)	99.7	98.2	62.5	100.0	94.5	35.4	95.3

営業所、物流拠点、本社・支社、研究所の環境負荷

対象	日本ハム株式会社/日本ハムマーケティング株式会社/日本ルートサービス株式会社/日本ハム冷凍食品株式会社/日本ハムカスタマー・コミュニケーション株式会社/ 日本物流センター株式会社/日本チルド物流株式会社/日本デイリーネット株式会社/ジャパンフード株式会社/NHジャパンフード株式会社/東日本フード株式会社/ 関東日本フード株式会社/中日本フード株式会社/西日本フード株式会社/日本ピュアフード株式会社/マリンフーズ株式会社/株式会社宝幸/ 株式会社北海道日本ハムファイターズ/日本ルナ株式会社/南日本フレッシュフード株式会社/株式会社函館カール・レイモン/株式会社ウスネ
----	--

■エネルギー、用水の使用量および排水量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ガソリン (kl)	—	0.03	—	—	—
灯油 (kl)	115	105	95	96	96
都市ガス (千m ³)	190	213	258	240	205
液化石油ガス (LPG) (t)	42	41	40	41	41
購入蒸気、冷水、温水 (GJ)	—	8,134	7,505	7,625	7,120
購入電力 (千kWh)	93,532	95,042	95,825	94,477	95,106
用水 (千m ³)	200	213	195	202	186

■大気排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	49	50	48	46	44
窒素酸化物/NOx (t)	28	29	29	29	29
硫黄酸化物/SOx (t)	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01

■ 廃棄物

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発生量 (t)	7,646	8,280	8,224	7,749	7,992
排出量 (t)	7,542	8,280	8,223	7,748	7,992
最終処分量 (t)	3,284	3,804	3,586	3,464	1,408
再資源化率 (%)	56.5	54.0	56.4	55.3	82.4
減量・再資源化率 (%)	57.1	54.1	56.4	55.3	82.4

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

■ 廃棄物 2021年度の内訳

項目	動植物性残渣	廃プラスチック	紙くず・ 廃ダンボール	金属くず	その他	合計
発生量 (t)	2,898	638	3,714	74	668	7,992
排出量 (t)	2,898	638	3,714	74	668	7,992
最終処分量 (t)	624	361	266	2	155	1,408
再資源率 (%)	78.5	43.4	92.8	97.3	76.8	82.4
減量・再資源化率 (%)	78.5	43.4	92.8	97.3	76.8	82.4

車両の環境負荷

対象車両	ニッポンハムグループが国内で使用する車両：約4,000台（2022年3月31日現在）
------	--

■ 車両燃料使用量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
軽油 (kl)	10,033	9,853	9,821	9,839	10,015
ガソリン (kl)	1,621	1,503	1,336	1,083	1,014
天然ガス (千m ³)	2	—	—	—	—

■ 大気排出量

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	30	29	28	28	28
窒素酸化物/NOx (t)	197	193	191	189	192
硫黄酸化物/SOx (t)	8	8	8	8	8

従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数（人）	2,384	2,403	2,137	2,149	2,160
男性（人）正規従業員のみ	1,341	1,011	883	898	891
女性（人）正規従業員のみ	363	348	322	339	353
女性従業員比率（％）正規従業員のみ	21.3	20.4	26.7	27.4	28.4
女性管理職比率（％）	3.3	3.8	4.6	6.5	8.5
臨時従業員（平均）（人）	957	972	953	912	916
平均年齢（歳）	42.5	42.5	41.6	41.2	39.6
男性（歳）	44.3	44.6	43.3	42.9	41.4
女性（歳）	36.4	36.9	36.1	36.7	35.1
平均勤続年数（年）	18.8	18.8	17.6	17.4	17.8
男性（年）	21.0	20.7	19.4	19.3	19.7
女性（年）	12.2	12.2	11.8	12.6	13.0
新卒採用数（人）	35	61	54	51	41
男性（人）	22	34	34	35	25
女性（人）	13	27	20	16	16
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（％）	26	22	17	26	16
平均給与（円）	8,706,025	8,570,717	8,422,396	8,395,177	8,575,136
離職率（％）	2.9	3.7	16.0	3.2	4.1
自主退職率（％）	1.56	1.72	1.70	1.29	2.09

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※ 2019年度は時限措置としての選択定年制度拡充を実施

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内（人）	22,725	22,883	22,538	22,615	21,329
海外（人）	7,930	7,957	7,592	6,775	6,320
グループ合計（人）	30,655	30,840	30,130	29,390	27,649

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※ 平均臨時雇用者数を含む

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目	2021年度（％）	平均年収（円）		平均年齢（歳）		平均勤続年数（年）	
管理職	93.0	全体	11,667,651	全体	49.9	全体	26.8
		男性	11,738,018	男性	50.2	男性	27.1
		女性	10,912,500	女性	47.1	女性	23.9
一般職	86.2	全体	6,052,194	全体	38.5	全体	15.1
		男性	6,324,900	男性	40.0	男性	16.7
		女性	5,453,152	女性	35.3	女性	11.5

※ ジェンダーペイギャップ（％）の割合は、女性の平均年収÷男性の平均年収より算出

ダイバーシティ

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定年退職者数（人）	29	16	11	3	6
（内）再雇用者数（人）	19	15	8	3	5
再雇用率（％）	65.5	93.8	72.7	100.0	83.3

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
雇用率（％）	1.8	2.1	2.4	2.5	2.7

※ 障害者雇用制度に基づく雇用率は2.3％（2022年3月現在）

※ 非正規従業員を含む

※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①産前産後休暇取得者数（人）	40	30	42	57	39
②配偶者出産休暇取得者数（人）	52	27	30	29	35
③育児休業取得者数（人）	76	70	73	96	108
男性（人）	8	4	5	12	18
女性（人）	68	66	68	84	90
④復職率（％）	97.0	97.1	97.0	98.8	98.5
⑤育児時短勤務取得者数（人）	64	91	98	81	123
⑥看護休暇取得者数（人）	59	118	145	139	173

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②配偶者出産休暇	配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給）
③育児休業	子が1歳に達するまで、保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始20日間は保存有給使用可）
④復職率	（育児休業からの復職者数） / （育児休業からの復職予定者数） × 100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

※ 保存有給：2年間で時効により消滅した年次有給休暇を積み立てた休暇のこと（最長40日）

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
MBO評価対象者数（人）	1,367	1,731	1,528	1,574	1,513
MBO評価対象者の比率（%）	57.3	72.0	71.5	94.7	100.0

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン（以下、労働組合）」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきま

※ 2021年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年間総実労働時間（時間）	2,116	2,087	2,052	2,040	2,005
時間外労働時間（時間）	325.37	290.24	278.23	286.74	251.59
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	18
有給休暇平均取得日数（日）	12	12	15	12	13
有給休暇平均取得率（%）	67	69	79	60	63

労働災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全国製造業平均	1.15	1.02	1.20	1.20	1.20
全国食料品製造業平均	3.85	2.95	3.32	3.48	3.51
ニッポンハムグループ平均	2.69	2.00	1.97	2.08	2.21

※ 労働災害度数率：実労働延べ100万時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全国製造業平均	0.07	0.08	0.10	0.10	0.07
全国食料品製造業平均	0.15	0.18	0.21	0.25	0.10
ニッポンハムグループ平均	0.05	0.05	0.04	0.05	0.05

※ 労働災害強度率：従業員全員の労働延べ時間に対する、災害に起因する休業延べ日数の実績

ここからだの健康

項目	対象	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康診断再検査受診率（％）	日本ハム（株）	—	—	—	77.2	86.9
喫煙率（％）	日本ハム（株）	—	—	—	32.8	24.9
ストレスチェック受検率（％）	日本ハム（株）	96.3	99.1	95.2	92.0	97.8
	国内のニッポンハムグループ	93.0	91.5	90.3	91.6	92.8

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2022年3月現在）

■ 認証事業所8拠点（認証事業所比率 1.4％）

ISO45001の認証取得状況

日本	● 日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	● タイ日本フーズ（アユタヤ工場、ピッサヌローク支店） ● タイ日本コールドストレージ（アユタヤ）
----	--	----	--

寄付金一覧

2021年度 寄付先と寄付額（日本ハム（株））

項目	寄付額
社会福祉、ソーシャル・インクルージョン（円）	34,048,998
健康・医学、スポーツ（円）	141,000,000
学術・研究（円）	640,000
教育・社会教育（円）	3,630,000
文化・芸術（円）	100,000
環境（円）	2,360,000
防災まちづくり、防犯（円）	200,000
政治献金（円）	1,100,000
その他（円）	3,700,000

コーポレート・ガバナンス

取締役会における取締役の平均出席率は、100%でした。

取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	18/18	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	18/18	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	18/18	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	18/18	100
取締役 執行役員	片岡 雅史	13/13	100
取締役（社外）	河野 康子	18/18	100
取締役（社外）	岩崎 淳	18/18	100
取締役（社外）	荒瀬 秀夫	18/18	100
監査役	西原 耕一	5/5	100
監査役	田澤 信之	18/18	100
監査役	宮階 定憲	18/18	100
監査役（社外）	芝 昭彦	18/18	100
監査役（社外）	北口 正幸	18/18	100
監査役（社外）	山崎 徳司	18/18	100

2021年度 任意委員会の出席状況

■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
監査役 (社外)	北口 正幸	4/4	100 ※1
常務執行役員	八尾 均	4/4	100
執行役員	秋山 光平	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦 洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸 勇太	4/4	100

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 執行役員	片岡 雅史	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	岩崎 淳	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫	4/4	100
執行役員	秋山 光平	4/4	100
監査役 (社外)	山崎 徳司	4/4	100 ※1

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	7/7	100
取締役 (社外)	岩崎 淳	7/7	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	7/7	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	7/7	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	岩崎 淳	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	2/2	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	3/3	100
取締役 (社外)	河野 康子	3/3	100
取締役 (社外)	岩崎 淳	3/3	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	3/3	100

■独立社外役員・代表取締役会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	2/2	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	2/2	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	2/2	100
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	岩崎 淳	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	2/2	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100

コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

コンプライアンス研修（国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
出席者数（人）	1,101	1,070	1,026	1,370	1,272
（内）管理職以上（人）	820	732	795	1,102	971

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2018年・2021年は役員と部長、2017年・2019年・2020年は課長

コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
出席者数（人）	18,689	19,400	17,460	20,545	20,288

ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
相談受付件数（件）	192	201	179	199	249

コンプライアンス事業所訪問（国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
訪問したグループ会社数	17	9	10	7	18
訪問した事業所数	36	96	43	15	24
対象従業員数（人）	約1,000	約1,300	約1,000	約700	約900

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響でリモート中心で実施しました。

第三者検証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者検証を受審しています。

■対象項目

- ・ステークホルダーマネジメントプロセス
- ・温室効果ガス：Scope1及び2※1、3
- ・エネルギー消費量
- ・水資源：取水量
- ・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

■対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの国内の生産・製造事業所及び営業拠点、物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。

ASSURANCE STATEMENT

本書は、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲
SGSジャパン株式会社は、ニッポンハムグループ（以下、組織）からの依頼に基づき、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動（以下、報告書）の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3）、エネルギー消費量、取水量及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。各保証対象にかかる範囲は、組織の国内グループ拠点（生産・製造及び営業、物流、本社・支社、研究所）である。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の正確性には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文書、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。保証の範囲についての作成及び公正な報告の責任は組織にある。

SGSグループは、現在最も優れた指標を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- ・内容の正確性についての評価；
- ・AA1000アカウンタビリティ原則(2018)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（V3）タイプ2の評価；
- ・ISO14064-3(2019)に基づく評価；

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメント層へのインタビュー、現地訪問（日本ハム株式会社東京支社、日本ハム株式会社高崎工場）、組織支社での日本ハム型株式会社北海道工場リポート検証、監査等との照合及び確認、資料及び証拠のレビュー、分析手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明
SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム監査業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損う可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、組織や当従業員分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の審査員を含んでいる。

保証意見
前述の範囲に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2021年4月1日から2022年3月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと思われる重要な事項は見られなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。

我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを設定していると判断する。

AA1000アカウンタビリティ原則(2018) 結論、発見事項及び推薦事項
包括性
消費者、取引先、株主・投資家、従業員、行政、国際社会、地域社会、地域環境をステークホルダーと特定し、それぞれに対しコミュニケーション機会を設定している。ステークホルダーからのニーズ及び期待はこの活動を通じて組織にインプットされており、対応が検討されている。この追加のプロセスは、事業に組み込まれているため、継続的かつ実効的なものである。以上により、包括性の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

重要性
企業理念の実現を追求するうえでマテリアリティとして、「Vision2030」を策定しその実現に向けて優先的に解決すべき社会課題を「5つのマテリアリティ（重要課題）」として特定している。
この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、ISO26000、GRI、様々な社会標準等を参考にし、初期評価項目を抽出している。さらに様々な立場のステークホルダーの意見を聴き、重要な課題が抽出される仕組みになっている。抽出された課題は、外部有識者及び経営層によって評価され最終決定している。この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、中期経営計画に反映されており、事業活動として取り組まれることを確実にしている。これら一連のプロセスは、当報告書にて公表されている。以上により、重要な課題が特定されていることを本検証にて確認した。

対応性
特定された「5つのマテリアリティ（重要課題）」に対して、資源の配分を考慮し、各種の活動が行われている。その活動は、当報告書にて開示することで、ステークホルダーに報告されている。組織の従業員に対しては、意識啓蒙に向けた取り組みが実施され、外部ステークホルダーに対しては、対話を含む様々な手段によりコミュニケーションがとられている。以上より、課題に対応していることを本検証にて確認した。

影響
特定された課題に対する活動実績は当報告書において詳細事例を含め報告されている。この報告は、生態系への影響についての報告も含まれている。
以上により、影響の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

SGSジャパン株式会社
取締役ビジネス・ソリューション
センタービジネス部長
上 梶 野 賢 管理 者
2022年6月21日

AA1000
Licensed Report
000-8/V3-1OCLG

検証対象	検証範囲	検証数値
1 Scope 1, 2 (エネルギー起源CO ₂ 排出量及びエネルギー消費量、廃棄物の焼却による非エネルギー起源CO ₂ 排出量、家畜の消化管内発酵及び排泄物処理によるメタン排出量及び一酸化二窒素排出量)	国内グループ全体	Scope1: 347,560 t-CO ₂ Scope2 (ロケーションベース): 287,140 t-CO ₂ Scope2 (マーケットベース): 260,260 t-CO ₂
2 Scope3 (カテゴリ1～12) ※Category1: 購入した原材料 ※Category9: 札幌ドームの使用 ※Category9: 得意先から店舗への配送 ※Category10: 業務用商品の加断調理 ※Category11: 市販用商品の加断調理 ※Category12: 食べ残し及び包装フィルムの廃棄 ※Category13, 14, 15は該当しない。	国内グループの活動	カテゴリ1: 8,762,754 t-CO ₂ カテゴリ2: 156,771 t-CO ₂ カテゴリ3: 82,081 t-CO ₂ カテゴリ4: 704,084 t-CO ₂ カテゴリ5: 43,887 t-CO ₂ カテゴリ6: 2,099 t-CO ₂ カテゴリ7: 56,016 t-CO ₂ カテゴリ8: 4,110 t-CO ₂ カテゴリ9: 112,323 t-CO ₂ カテゴリ10: 245,342 t-CO ₂ カテゴリ11: 146,378 t-CO ₂ カテゴリ12: 125,830 t-CO ₂
3 取水量	国内グループ全体	14,721,039m ³

■ 対象項目

- Scope1

牛の消化管内発酵及び糞尿管理におけるメタン、一酸化二窒素排出量

■ 対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

SGS

2022年9月22日
意見書番号：SGS22/008

検証意見書

日本ハム株式会社
大阪市北区梅田二丁目4番9号ブルーゼタワー
代表取締役社長
堀 信秀 様

検証目的

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、日本ハム株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope1（牛の消化管内発酵及び糞尿管理におけるメタン、一酸化二窒素排出量）である。
対象期間は2021年4月1日～2022年3月31日である。
詳細な検証対象範囲は下表参照。

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope1（牛の消化管内発酵及び糞尿管理におけるCH ₄ 、N ₂ O排出量）	ワイアラープの自社農場で飼育されている牛	CH ₄ : 87,594t; CO _{2eq} N ₂ O: 3,589t; CO _{2eq}

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：東京支社での検証対象範囲に対する質問及び証憑突合

判別基準は、Australia, 2022 National Inventory Report (NIR), May 2022 及び 2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は見えなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損う可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市南区土谷区神戸町134

横浜ビルディング ヌーススクエア1

認定・ビジネスソリューションサービス 専業部長
上級経営管理者

竹内 裕二

本書は、SGSグループ株式会社によって www.sgs.com/terms_and_conditions.html で提供される「SGSグループ利用規約」の一部として提供され、これによって権利が行使されることがあります。また、本書の内容は、SGSグループの知的財産であり、複製、転載、改変、または他のいかなる目的でも使用することを禁じます。SGSグループのロゴ、商標、またはその他の知的財産権を無断で使用することはできません。本書の内容は、SGSグループの機密情報であり、第三者への開示は厳禁です。本書の内容は、SGSグループの責任範囲を超えて保証されません。SGSグループは、本書の内容の正確性、完全性、または適時性を保証しません。SGSグループは、本書の内容の更新を行う権利を留保します。本書の内容は、SGSグループのウェブサイトに掲載されています。最新の情報は、SGSグループのウェブサイトをご覧ください。

1 / 1